

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期あわら市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福井県あわら市

3 地域再生計画の区域

福井県あわら市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1996年（平成8）の32,527人をピークに減少局面に突入し、2023年（令和5）10月1日現在では26,450人（出展：福井県統計年鑑）となった。

年齢3区分別人口の推移を見ると、1980年（昭和55）以降、15-64歳人口は1995年（平成7）の20,919人をピークに減少に転じ、特に2000年（平成12）以降の20年間で20,292人から2020年（令和2）には15,004人と大幅に減少しており、1980年以降で最低となっている。0-14歳及び15-64歳人口は減少している一方で、65歳以上人口は1980年の3,880人から2020年（令和2）には9,532人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。

世帯数の推移を見ると、世帯数は増加傾向で推移している一方、1世帯当たり人員は大きく減少しており、2020年（令和2）には世帯数が9,907世帯、1世帯当たり人員が2.69人となっている。一方で、高齢者単独世帯の割合は上昇しており、2015（平成27）年以降は10%を超え、2020（令和2）年では12.3%となっている。全国、福井県と比較すると、1世帯当たり人員は全国・福井県より多い一方、高齢者単独世帯の割合は全国・福井県より高い水準で推移しており、他地域に比べてより早い高齢化の進行が予見されている。

人口動態の推移を見ると、高齢化の進行および出生数の低下、出産適齢期にある女性の減少や未婚率の増加などの影響により、出生数は2010年（平成22）の

222人から緩やかに減少し、2023年（令和5）には151人となっている。その一方で、死亡数は2010年には410人であったが、2023年には443人と緩やかに増加しており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲292人（自然減）となっている（出展：福井県の推計人口（年報））。2010年以降、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減となり、またその数は長期的に拡大している。

一方で、社会増減（転出・転入による増減）では、2010年（転出者（945人）、転入者（764人））以降、転出者が転入者を上回る社会減が続いていたが、2023年には転出者797人、転入者813人と社会増減は16人の社会増に転じた（出展：福井県の推計人口（年報））。しかし、社会増減と自然増減を合わせると、2010（平成22）年以降、減少が続いている現状がある。

このような状況のもと、本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、将来人口は2020年（令和2）の27,524人から、2035年（令和17）には約2万3千人、2070年（令和52）には約1万2千人にまで減少すると推計されている。

このような状況が続くと、地域社会に及ぼす影響として生産年齢人口の減少による労働力低下や地域の担い手減少、集落機能が低下し維持困難な集落が多くなる、といったことが懸念される。

これらの課題に対応し、持続可能でより良いまちづくりを実現するためには、住みやすさや学びの環境、人のあたたかさ、価値観の多様化やデジタル化の進展といった新たな可能性に挑戦し、人が生まれ、育ち、学び、地域で活躍できる機会を広げることで、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現や、移住を促進、安定した雇用の創出等を通じて、自然減・社会減に歯止めをかけてゆくことが重要となる。

よって、本計画期間における基本目標（施策の柱）を次に掲げ、「明日（あす）への挑戦 未来をきりひらくまち 〜ずっと住み続けたい あわらを目指して〜」の実現を目指し、各種施策を推進する。

- ・基本目標① 人が育ち、活躍できる「人材創造」への挑戦
- ・基本目標② 人が輝き、にぎわいを生み出す「活力創造」への挑戦
- ・基本目標③ 人と地域で支え合う「安心創造」への挑戦
- ・基本目標④ 人と自然にやさしい「環境創造」への挑戦

- ・基本目標⑤ 各挑戦を支える「健全・適正な行財政運営」

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	妊娠期からの相談や経済的支援などの子育て環境が充実していると思う市民の割合	38.7% (2023年度末)	40%	基本目標①
ア	小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると思う市民の割合	49.52%	60%	基本目標①
ア	全国学力・学習状況調査における「学校に行くのは楽しいと思いますか」に対する肯定的な回答率	88.45%	90%	基本目標①
ア	公民館総利用者数	87,493人	95,000人	基本目標①
ア	少年愛護センター職員による補導件数	0件	0件	基本目標①
ア	郷土歴史資料館総利用者数	5,938人	7,000人	基本目標①
ア	あわら市、スポーツ協会主催大会参加者数	4,192人	4,611人	基本目標①
ア	人権教室満足度（人権教室参加者アンケート）	未調査	80%	基本目標①
ア	あわら市が管理する審議会委員に占める女性委員の割合	30.2%	40%	基本目標①
ア	新ふくい人の数（社会人UIターン者）	97人/年	120人/年	基本目標①
ア	市が主催する婚活イベントのカップリング率	29.4%	40%	基本目標①
ア	自治会加入率	85.9%	85%	基本目標①
ア	市民活動サポート事業における支援団体数	10団体	50団体 (10団体/年)	基本目標①
イ	観光消費額	251億円	323億円	基本目標②
イ	観光入込客数	213万人	240万人	基本目標②
イ	外国人宿泊客数	9,000人	50,000人	基本目標②
イ	農業基盤整備の促進や農業用施設の更新のための土地改良事業への事業費支援	16事業/年	18事業/年	基本目標②

イ	新規就農誘致数（認定数）	1件	10件/5年	基本目標②
イ	経営森林整備	4,100ha	4,100ha	基本目標②
イ	創業者数	15件/年	15件/年	基本目標②
ウ	防災教室及び防災出前講座の実施箇所数	70箇所	139箇所	基本目標③
ウ	防犯隊隊員数	96人	120人	基本目標③
ウ	死亡事故件数	0件	0件	基本目標③
ウ	民生委員・児童委員充足率	96.9%	100%	基本目標③
ウ	関係機関が連携して、課題の整理ができた世帯	40%	70%	基本目標③
ウ	高齢者人口に占める要介護認定率	17.1%	16.5%	基本目標③
ウ	介護予防教室への参加者数	9,388人	10,000人	基本目標③
ウ	認知症サポーター養成者数	2,281人	3,000人	基本目標③
ウ	手話奉仕員養成講座受講者数	7人	10人	基本目標③
ウ	地域活動支援センター参加者数	21人	30人	基本目標③
ウ	特定健診受診率	35.1%	60%	基本目標③
ウ	自分の適正体重を知っている人の割合	71.5%	80%	基本目標③
ウ	乳児健診受診率	91.1%	100%	基本目標③
ウ	就労支援者に占める就労支援による就労開始率	53.8%	60%	基本目標③
エ	市の年間1人当たりCO ₂ 排出量	15t-CO ₂ (2022年度)	12t-CO ₂	基本目標④
エ	波松海岸で実施される清掃回数	9回	12回	基本目標④
エ	市民1人1日当たりのごみの排出量	913g (2022年度)	850g	基本目標④
エ	乗合タクシーの利用者数	30,132人	33,000人	基本目標④
エ	管理している都市公園数	23施設	23施設	基本目標④
エ	危険度判定Ⅲの橋りょう数	0橋	0橋	基本目標④
エ	国道8号金津道路公共用地取得率	約41%	100%	基本目標④
エ	水道事業における経常収支比率	108.94%	100%以上	基本目標④
エ	上水道に係る基幹管路の耐震適合率（基幹管路総延長44.23km）	11.4%	25.3%	基本目標④
エ	公共下水道事業における	106.93%	100%以上	基本目標④

	経常収支比率			
エ	耐震性能確保済みの箇所の割合	50%	100%	基本目標④
エ	空家情報バンク登録数	151 件	200 件	基本目標④
エ	木造住宅の耐震化率	80.2%	83%	基本目標④
オ	経常収支比率	95.1%	95.0%	基本目標⑤
オ	公共施設建物延床面積	144,611 m ² (2023 年度)	141,666 m ²	基本目標⑤
オ	ふるさと納税寄付額（第3次あわら市総合振興計画 P. 102）	1,259,130 千円	1,500,000 千円	基本目標⑤

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

あわら市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 人が育ち、活躍できる「人材創造」へ挑戦する事業

イ 人が輝き、にぎわいを生み出す「活力創造」へ挑戦する事業

ウ 人と地域で支え合う「安心創造」へ挑戦する事業

エ 人と自然にやさしい「環境創造」へ挑戦する事業

オ 各挑戦を支える「健全・適正な行財政運営」をする事業

② 事業の内容

ア 人が育ち、活躍できる「人材創造」へ挑戦する事業

子育て支援の充実や学校教育、生涯学習を通じて、予測困難な時代を生き抜く「生きる力」を持った人財を育成し、地域で多様な人が活躍できるまちづくりを実現するための事業

【具体的な事業】

- ・子育て支援の充実、誰一人取り残さない環境づくり

- ・確かな学力と挑戦する力の育成、心と体の成長を促し誰もが安心して学べる環境づくり、ふるさと教育やキャリア教育の推進、国際理解と多様性への対応、学校規模の適正化と施設整備の検討、学校給食の充実
 - ・多様な学びの機会の充実、公民館利用の促進、図書館利用の促進と読書活動の推進、青少年の健全育成
- 等

イ 人が輝き、にぎわいを生み出す「活力創造」へ挑戦する事業

北陸新幹線開業を活かした観光振興、地域資源を活かした農林水産業、商工業の振興を図り、地域経済の活性化と、人が集まりにぎわいが生まれるまちづくりを実現するための事業

【具体的な事業】

- ・トップブランドである「あわら温泉」の推進、あわら温泉を核とし、その他のエリアとの地域連携、持続可能な観光推進、交流人口拡大と魅力向上への取組、推進体制の強化と連携
 - ・農地基盤整備と遊休農地対策、農業支援と担い手の確保、持続可能な林業、水産業の推進、鳥獣害対策の充実
 - ・地域産業の持続的発展の推進、企業立地の促進、創業支援と商業活性化の推進、地域資源を活かした商品開発とブランド化の推進、雇用環境の整備と人材定着の促進
- 等

ウ 人と地域で支え合う「安心創造」へ挑戦する事業

地域防災力の向上、防犯・交通安全の推進、超高齢社会における健康寿命の延伸、公的支援だけでなく市民同士の助け合いによる支援体制の充実など、安心安全なまちづくりを実現するための事業

【具体的な事業】

- ・防災訓練の充実、災害備蓄物資、防災資機材の整備、確保、災害情報伝達手段の多重化、多様化、地域防災力の向上、消防防災、救急救助活動の運営
- ・防犯活動、啓発の充実、犯罪被害者等の支援、全世代への交通安全教育の推進、消費者安心対策の推進

- ・地域福祉の充実、孤立防止と相談体制強化、災害支援とボランティア活動の推進、成年後見制度の活用支援、戦没者の追悼と援護事務等

エ 人と自然にやさしい「環境創造」へ挑戦する事業

脱炭素社会を目指した地球にやさしい地域づくり、恵まれた自然環境の保全と活用、道路・公共交通・上下水道などのインフラの維持・保全を通じて、便利で安全な暮らしを実現するまちづくりを実現するための事業

【具体的な事業】

- ・環境意識の高揚、自ら考え行動する環境活動の推進、地域環境の保全、自然環境の保全・再生、地球温暖化対策の推進（ゼロカーボンシティの推進）
- ・ごみ減量とリサイクル推進、ごみ処理の適正化、処理施設の長寿命化と危険物対策
- ・計画的な土地利用の推進、都市計画と景観形成の推進、公共交通の維持と利便性向上、北陸新幹線を活用した駅周辺の活性化、自転車活用推進計画の推進

等

オ 各挑戦を支える「健全・適正な行財政運営」をする事業

市民の利便性向上や行政の効率化に向けたDXの推進、適切な行財政運営、公共施設等の財産管理、職員育成への取り組みに関する事業

【具体的な事業】

- ・持続可能な行財政運営の推進と自主財源の確保
- ・公共施設の再配置と資産マネジメント
- ・DXの推進による行政サービスの向上と行政の効率化
- ・情報発信の強化
- ・職員育成と柔軟な働き方による組織力向上
- ・企業・大学等との連携及び広域連携の推進 等

※ なお、詳細は「第3次あわら市総合振興計画」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

890,000 千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで